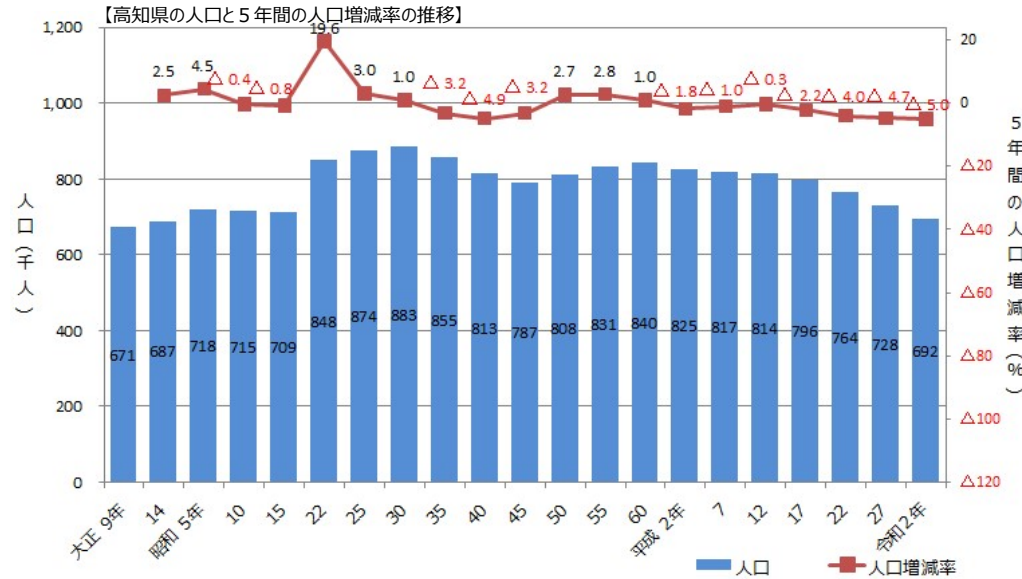


1 高知県の人口（R2年国勢調査（人口速報集計）結果）

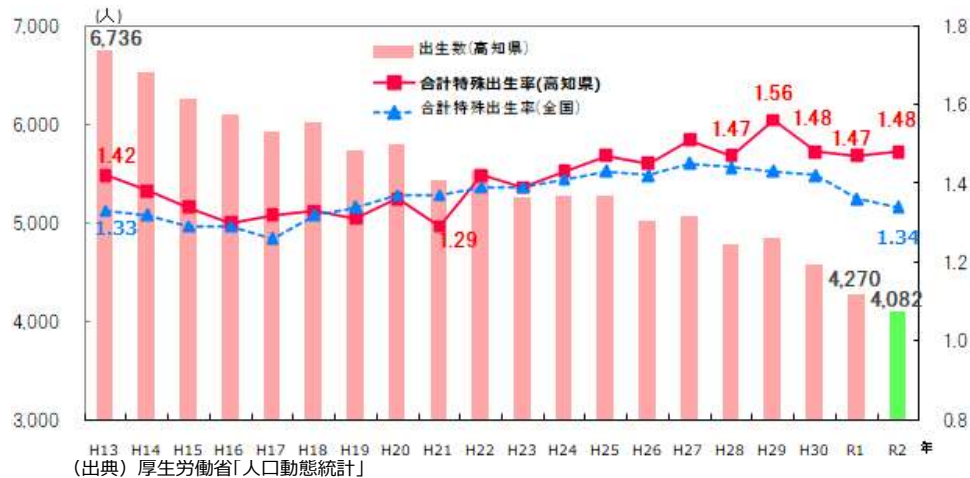
- R2.10.1現在の人口は692,065人（H27年比▲36,211人（5.0%減・5年間の減少率としては過去最大））
- 本県では、全国に先行して高齢化が進行し、65歳以上の老年人口が14歳までの若年人口より2倍以上多い状況が続いており、今回の人口減少の多くは、この人口構成に伴う自然減によるものであり、今後も、一定の人口減少が続くことは避けられない状況。
（高知県推計人口からみた内訳：自然減▲28,283人（78.1%）、社会減▲7,928人（21.9%））



2 自然増減の状況

<出生数と合計特殊出生率の推移>

- R2年の出生数は4,082人と過去最少（対前年▲188人）
- 合計特殊出生率は、H21年の1.29を底に、ここ数年は1.5前後で推移している。R2年は1.48となり、前年を0.01上回った。【第2期総合戦略上の数値目標：1.70（R6年）】



<平均初婚年齢と第1子出産時の母の平均年齢の推移>

- 平均初婚年齢は、30歳前後で推移しており、R2年は男性が31.0歳、女性が29.6歳となっている。第1子出産時の母親の平均年齢は、高止まりの傾向にあり、R元年は30.3歳となっている。



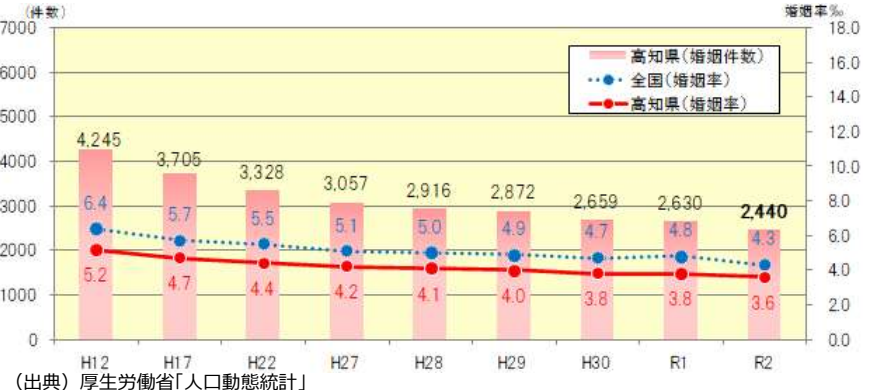
<若年女性数（20～39歳）の推移>

- 若年女性数（20～39歳）は減少傾向にあり、R2年は56,483人となっている。



<婚姻件数と婚姻率の推移>

- 婚姻率は全国平均を下回る状態が続いており、R2年で3.6（人口千人対）と最低になるとともに、婚姻件数も減少傾向にある。

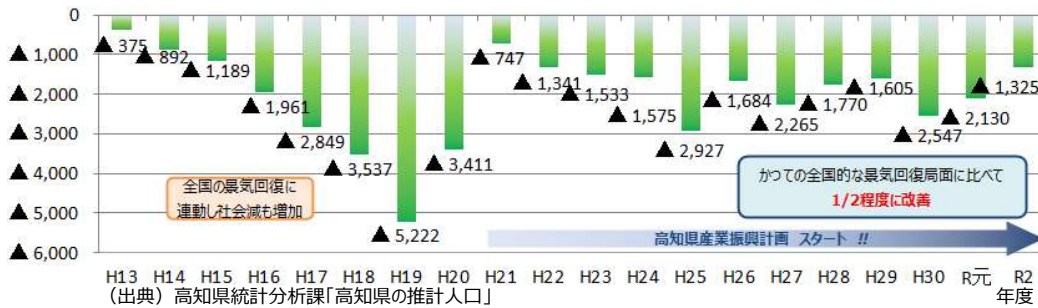


高知県人口の状況について

3 社会増減の状況

＜社会増減の推移＞

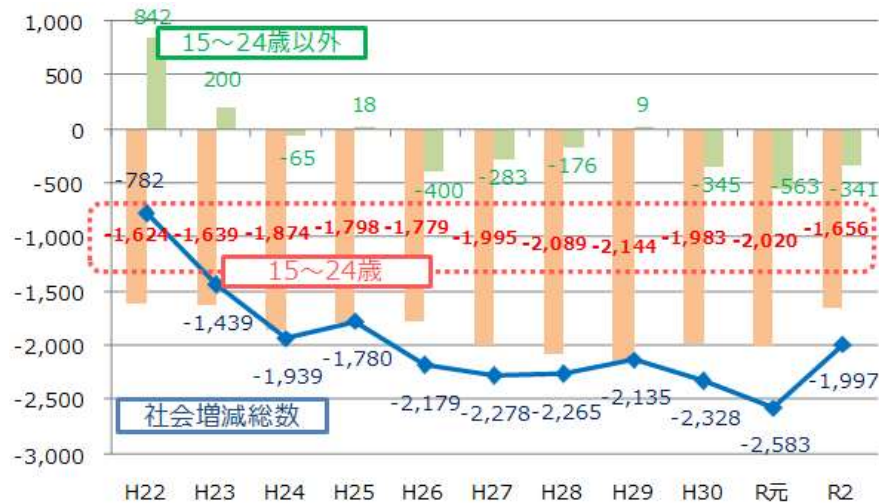
- かつての全国的な景気回復局面の社会減の水準と比較して、1/2程度にまで改善しているものの、社会増減の均衡にはまだまだ道半ば。【第2期総合戦略上の数値目標：人口の社会増減 ±0 (R5年度)】



「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)による社会増減の推移等

※日本人のみ・暦年

＜転入超過＞



＜令和2年の状況＞

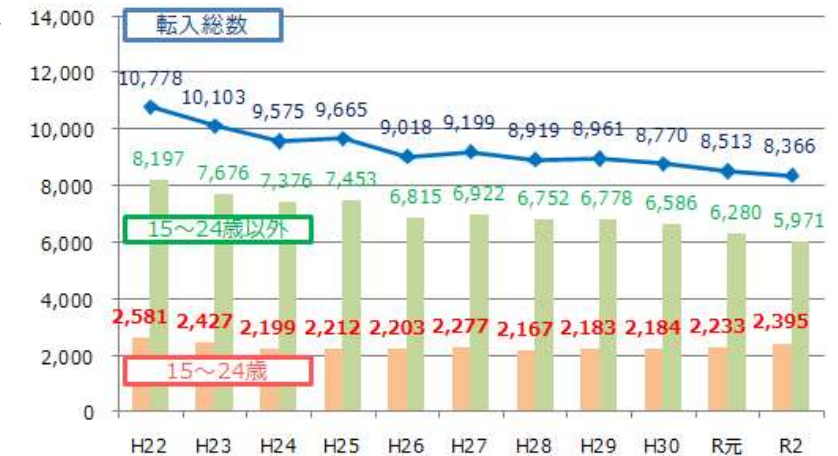
- 令和2年は、1,997人の社会減となり、7年ぶりに2,000人を下回った。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、移動者数が減少する中、転出数が大きく減少
- 月別の前年差をみると、全国的に1回目の緊急事態宣言が発出された4月・5月に転入数・転出数とも大きく減少その後、転入数はプラス、転出数はマイナスの基調で推移



＜年齢階級別＞

- 人口移動の状況を年齢階級別に見ると、県外への転出超過の多くを「15~24歳」の年齢層が占めており、進学・就職の際の県外転出の影響が大きいものと考えられる。
- 15~24歳の年齢層では、転入は2,000人台前半、転出は4,000人台前半で推移
- 15~24歳以外の年齢層では、転入が転出に比べ減少傾向

① 転入



② 転出



＜男女別＞

- 人口移動の状況を男女別に見ると、県外への転出超過は、一貫して女性の方が男性を上回っている。

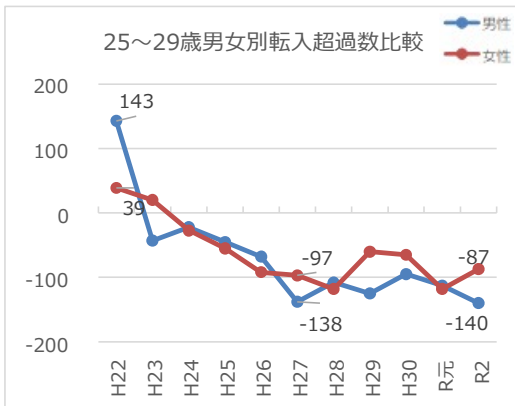
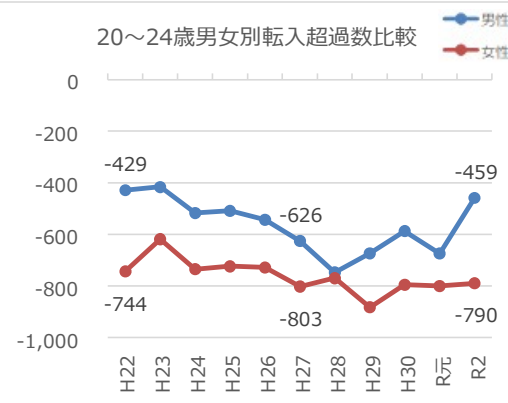
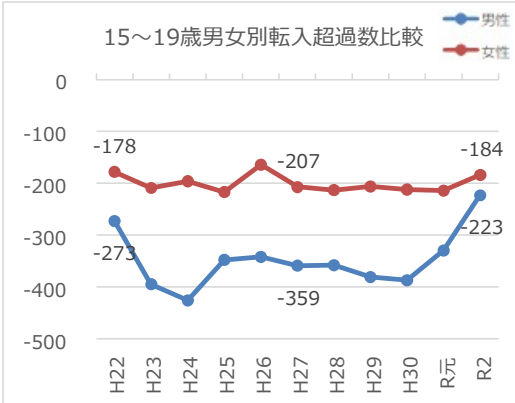


高知県人口の状況について

3 社会増減の状況（続き）

<男女別（続き）>

- 「15～29歳」の年齢層では、全体として男女差はないが、「15～19歳」では男性の転出超過が大きく、「20～24歳」では女性の転出超過が大きい。
- 30歳以降は、全体として、男性は若干の社会増となるが、女性は社会減となっている。



【15～29歳の状況】

- いずれの年齢層も転入数・転出数ともに男性が多い。
- 15～19歳は、転出する男性数がより多いため、転出超過数は男性の方が大きい。
- 20～24歳は、転出数が男女拮抗しているが、転入する女性がより少ないため、転出超過数は女性の方が大きい。
- 25～29歳は、年度によって逆転はあるものの、転入超過数は男女差に大きな違いはない。

<地域別>

- 過去5年間の累計を見ると、全体では、東京都、大阪府といった都市部のほか、香川県への転出超過が多い。
- 都市部への転出超過の多くは、「15～24歳」の年齢層が占めている。

【高知県からの転出超過上位5団体】

H28～R2累計 (全体)	
東京都	▲ 2,152
大阪府	▲ 1,722
香川県	▲ 1,089
兵庫県	▲ 1,016
岡山県	▲ 818

H28～R2累計 (15～19歳)	
大阪府	▲ 739
東京都	▲ 469
愛知県	▲ 260
岡山県	▲ 206
京都府	▲ 190

H28～R2累計 (20～24歳)	
東京都	▲ 1,750
大阪府	▲ 1,414
兵庫県	▲ 720
神奈川県	▲ 513
岡山県	▲ 366

(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告 参考表」

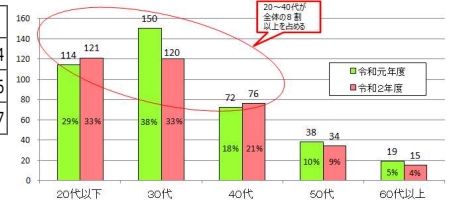
社会増減に影響を及ぼす要因

<移住による転入増>

- 移住促進の取り組みにより、移住者数は増加傾向にあり、高知県内への転入者数増に一定寄与している。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
移住者数(A)	241	225	468	652	864	1,037	1,198	1,325	1,475	1,394
転入者数(B)	10,103	9,575	9,665	9,018	9,199	8,919	8,961	8,770	8,513	8,366
(A)/(B) %	2.4	2.3	4.8	7.2	9.4	11.6	13.4	15.1	17.3	16.7

(出典) 移住者数：高知県移住促進課資料（年度実績）



<若者の都会志向や都会との雇用環境の違いなど>

- 若者の意識
 - ・ 県外就職を希望する理由としては、都会志向の他、希望就職先の有無や労働条件面を重視する傾向が見られる。
 - ・ 企画・マーケティング・管理などの職種や専門的な資格や技術を必要とする職種を希望する学生に県外就職希望率が高い傾向があり、大企業が集中する都市部に多く転出している。

【県外就職希望率の高い職種及び県外就職希望理由】

職種	県外就職希望率	県外就職希望理由			
		都会で働きたいから	給料や待遇などの労働条件が良いから	希望する就職先があるから	友人・知人がいるから
企画・マーケティング・管理	79.6%	47.4%	25.6%	23.1%	
交通運輸	78.1%	44.0%	40.0%	28.0%	
化学系専門職 (化学、素材、食品、医薬品等)	76.9%	41.7%	36.7%	26.7%	
文系専門職 (土業、コンサル、監査法人等)	75.0%	44.4%	44.4%	33.3%	
営業	66.9%	45.7%	32.1%	19.8%	

(出典) 高知県計画推進課「令和元年度 就職・進学希望地等意識調査」
(県内学生及び県出身の県外大学生等 計11,000人対象。有効回答数9,152人 (83.2%))

○ 正社員の有効求人倍率

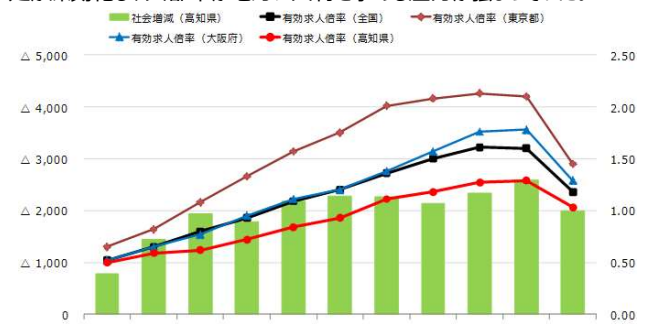
- ・ 県内の正社員の有効求人倍率は、全国と比べ依然低水準にある。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
高知県	0.25	0.29	0.30	0.38	0.44	0.50	0.59	0.70	0.73	0.76	0.69
全国	0.33	0.41	0.49	0.58	0.68	0.77	0.89	1.03	1.13	1.12	0.83
全国との差	▲0.08	▲0.12	▲0.19	▲0.20	▲0.24	▲0.27	▲0.30	▲0.33	▲0.40	▲0.36	▲0.14

(出典) 高知労働局資料、厚生労働省「一般職業紹介状況」(年度)

○ 近年の人手不足

- ・ 全国的に人手不足が深刻化し、大都市が地方に人材を求める圧力が強まっていた。



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「一般職業紹介状況」